東京海上・米国短期国債ファンド（毎月決算型）＜愛称 コメタン＞

運用報告書（全体版）

第37期（決算日　2026年４月８日）
第38期（決算日　2026年５月８日）
第39期（決算日　2026年６月８日）
第40期（決算日　2026年７月８日）
第41期（決算日　2026年８月10日）
第42期（決算日　2026年９月８日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・米国短期国債ファンド（毎月決算型）＜愛称 コメタン＞」は、このたび、第42期の決算を行いましたので、第37期～第42期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券 （課税上は株式投資信託として取扱われます。）	
信託期間	2023年３月13日から2033年３月８日	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・米国短期国債ファンド（毎月決算型）	「東京海上・米国短期国債マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・米国短期国債マザーファンド	米国の国債および上場投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・米国短期国債ファンド（毎月決算型）	・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	東京海上・米国短期国債マザーファンド	・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

東京海上アセットマネジメント
東京都千代田区丸の内１－８－２　鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント　サービスデスク　0120-712-016
受付時間：営業日の９時～17時
https://www.tokiomarineam.co.jp/

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、－印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
13期（2024年４月８日）	11,083	70	3.1	85.7	273
14期（2024年５月８日）	11,285	70	2.5	85.2	279
15期（2024年６月10日）	11,414	70	1.8	95.8	268
16期（2024年７月８日）	11,661	70	2.8	94.0	289
17期（2024年８月８日）	10,582	70	△8.7	84.6	204
18期（2024年９月９日）	10,307	70	△1.9	84.8	184
19期（2024年10月８日）	10,649	70	4.0	95.6	198
20期（2024年11月８日）	10,998	70	3.9	89.7	209
21期（2024年12月９日）	10,728	70	△1.8	85.4	210
22期（2025年１月８日）	11,280	70	5.8	87.4	247
23期（2025年２月10日）	10,814	70	△3.5	90.8	264
24期（2025年３月10日）	10,451	70	△2.7	96.8	251
25期（2025年４月８日）	10,438	70	0.5	88.8	252
26期（2025年５月８日）	10,106	70	△2.5	87.7	245
27期（2025年６月９日）	10,189	40	1.2	89.0	246
28期（2025年７月８日）	10,262	40	1.1	96.8	250
29期（2025年８月８日）	10,338	40	1.1	89.0	226
30期（2025年９月８日）	10,415	40	1.1	87.4	196
31期（2025年10月８日）	10,672	40	2.9	96.9	201
32期（2025年11月10日）	10,781	40	1.4	89.1	200
33期（2025年12月８日）	10,861	40	1.1	89.9	204
34期（2026年１月８日）	10,965	40	1.3	88.2	196
35期（2026年２月９日）	10,962	40	0.3	86.6	199
36期（2026年３月９日）	11,069	40	1.3	89.4	190
37期（2026年４月８日）	11,056	40	0.2	97.7	176
38期（2026年５月８日）	10,932	40	△0.8	91.3	166
39期（2026年６月８日）	11,151	40	2.4	87.1	228
40期（2026年７月８日）	11,279	40	1.5	88.2	197
41期（2026年８月10日）	10,966	40	△2.4	97.6	193
42期（2026年９月８日）	10,662	40	△2.4	86.9	190

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

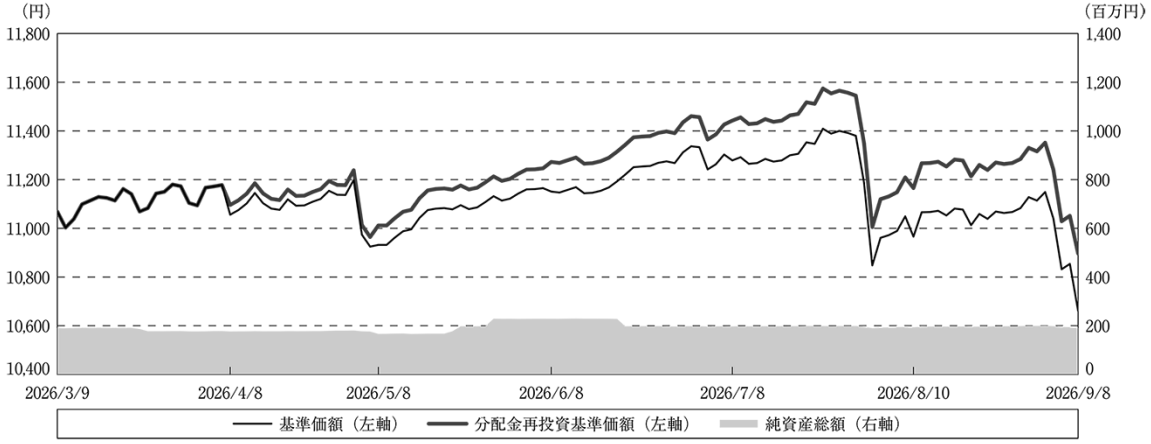
決算期	年月日	基準価額		債券組入比率
			騰落率	
	（期　首）	円	%	%
	2026年３月９日	11,069	－	89.4
第37期	３月末	11,173	0.9	96.6
	（期　末）			
	2026年４月８日	11,096	0.2	97.7
	（期　首）			
	2026年４月８日	11,056	－	97.7
第38期	４月末	11,198	1.3	88.4
	（期　末）			
	2026年５月８日	10,972	△0.8	91.3
	（期　首）			
	2026年５月８日	10,932	－	91.3
第39期	５月末	11,114	1.7	97.0
	（期　末）			
	2026年６月８日	11,191	2.4	87.1
	（期　首）			
	2026年６月８日	11,151	－	87.1
第40期	６月末	11,312	1.4	96.4
	（期　末）			
	2026年７月８日	11,319	1.5	88.2
	（期　首）			
	2026年７月８日	11,279	－	88.2
第41期	７月末	11,187	△0.8	97.1
	（期　末）			
	2026年８月10日	11,006	△2.4	97.6
	（期　首）			
	2026年８月10日	10,966	－	97.6
第42期	８月末	11,128	1.5	97.6
	（期　末）			
	2026年９月８日	10,702	△2.4	86.9

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

（2026年３月10日～2026年９月８日）

■作成期間中の基準価額等の推移



第37期首：11,069円
第42期末：10,662円（既払分配金（税込み）：240円）
騰　落　率：△ 1.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2026年３月９日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因
・保有債券のキャピタルゲイン

マイナス要因
・日米協調介入への思惑などから、円高米ドル安が進行したこと

■投資環境

【米国債券市場】
米国短期国債利回りは上昇しました。
作成期前半は、中東情勢の緊迫化による不確実性が高まり、FRB（米連邦準備制度理事会）が利下げに対する様子見姿勢を維持したことから、米国短期国債利回りはおおむね横ばいで推移しました。作成期後半は、ウォーシュFRB議長がインフレ抑制へ意欲的な姿勢を示したことから利上げ期待が高まり、米国短期国債利回りは作成期末にかけて上昇基調で推移しました。

【為替市場】
米ドル円相場は円高米ドル安となりました。
作成期前半に、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇でインフレ再燃への警戒感が高まり、欧米の中央銀行の利上げ再開が意識され、円安米ドル高基調が継続しました。2026年７月下旬に、日米協調での円買い介入が実施され大きく円高が進み、その後も日米両政府から円安是正に向けた発言などが見られ、作成期末にかけて再度円高が進行しました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上・米国短期国債ファンド（毎月決算型）＞
「東京海上・米国短期国債マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。
当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、1.6％下落しました。

＜東京海上・米国短期国債マザーファンド＞
信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目標として運用しています。残存期間が３ヵ月以下の米国国債に投資を行い、投資金額が残存期間ごとにほぼ同額の保有とすることを基本としました。
以上の運用の結果、基準価額は1.3％下落しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。
また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
	2026年３月10日～2026年４月８日	2026年４月９日～2026年５月８日	2026年５月９日～2026年６月８日	2026年６月９日～2026年７月８日	2026年７月９日～2026年８月10日	2026年８月11日～2026年９月８日
当期分配金	40	40	40	40	40	40
（対基準価額比率）	0.360％	0.365％	0.357％	0.353％	0.363％	0.374％
当期の収益	27	25	25	30	25	25
当期の収益以外	12	15	15	10	15	15
翌期繰越分配対象額	1,759	1,747	1,844	1,971	1,963	1,952

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上・米国短期国債ファンド（毎月決算型）＞

「東京海上・米国短期国債マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

＜東京海上・米国短期国債マザーファンド＞

中東情勢を巡る協議に明確な進展が見られないなか、FRBはインフレ長期化への警戒感を強く示しており、市場では2026年内の利上げ再開の可能性が織り込まれています。地政学的リスクに係る不確実性は高く、市場環境の急速な変化には注意が必要なものの、ウォーシュFRB議長がインフレ抑制へ意欲的な姿勢を示していることから、米国短期国債利回りは当面高い水準を維持すると予想しています。ただし、雇用悪化による米国短期国債利回りの低下や、為替介入強化による円高米ドル安の進行の可能性には留意が必要です。

引き続き、残存期間３ヵ月以下の米国国債を主要投資対象とし、残存期間の異なる債券を組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保に努める方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2026年３月10日～2026年９月８日）

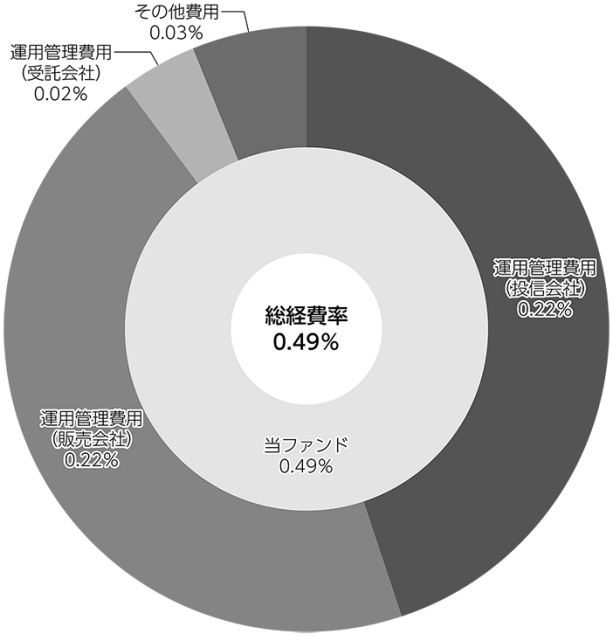
項目	第37期～第42期 金額	第37期～第42期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	26	0.232	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(12)	(0.110)	＊委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（販売会社）	(12)	(0.110)	＊購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(1)	(0.011)	＊運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	2	0.014	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.009)	＊保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	＊監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合計	28	0.246	
作成期間の平均基準価額は、11,185円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）消費税は報告日の税率を採用しています。
（注）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
（注）その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◯総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.49％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2026年３月10日～2026年９月８日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第37期～第42期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
東京海上・米国短期国債マザーファンド	65,325	86,855	63,333	84,295

○利害関係人との取引状況等

（2026年３月10日～2026年９月８日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約の状況

（2026年３月10日～2026年９月８日）

当作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	当作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
1	－	－	1	当初設定における取得

○組入資産の明細

（2026年９月８日現在）

親投資信託残高

銘柄	第36期末	第42期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
東京海上・米国短期国債マザーファンド	145,050	147,042	190,817

○投資信託財産の構成

（2026年９月８日現在）

項目	第42期末	
	評価額	比率
	千円	%
東京海上・米国短期国債マザーファンド	190,817	99.0
コール・ローン等、その他	1,896	1.0
投資信託財産総額	192,713	100.0

（注）東京海上・米国短期国債マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（1,545,214千円）の投資信託財産総額（1,559,131千円）に対する比率は99.1%です。

（注）外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは１米ドル＝153.74円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末	第42期末
	2026年４月８日現在	2026年５月８日現在	2026年６月８日現在	2026年７月８日現在	2026年８月10日現在	2026年９月８日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	177,013,601	177,161,974	229,403,091	198,543,799	195,341,331	192,713,114
東京海上・米国短期国債マザーファンド(評価額)	176,303,963	166,365,926	228,501,055	197,175,498	193,452,581	190,817,550
未収入金	709,638	10,796,048	902,036	1,368,301	1,888,750	1,895,564
(B) 負債	709,638	10,796,048	902,036	1,368,301	1,888,750	1,895,564
未払収益分配金	637,878	608,711	819,678	699,252	705,631	715,879
未払解約金	14	10,118,260	4,018	587,838	1,098,908	1,105,776
未払信託報酬	70,093	67,483	76,535	79,340	82,275	72,203
その他未払費用	1,653	1,594	1,805	1,871	1,936	1,706
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	176,303,963	166,365,926	228,501,055	197,175,498	193,452,581	190,817,550
元本	159,469,724	152,177,940	204,919,516	174,813,086	176,407,918	178,969,752
次期繰越損益金	16,834,239	14,187,986	23,581,539	22,362,412	17,044,663	11,847,798
(D) 受益権総口数	159,469,724口	152,177,940口	204,919,516口	174,813,086口	176,407,918口	178,969,752口
１万口当たり基準価額（C／D）	11,056円	10,932円	11,151円	11,279円	10,966円	10,662円

（注）当ファンドの第37期首元本額は172,341,426円、第37～42期中追加設定元本額は78,298,723円、第37～42期中一部解約元本額は71,670,397円です。

（注）上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

（注）上記表中の１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項目	第37期 2026年３月10日～ 2026年４月８日	第38期 2026年４月９日～ 2026年５月８日	第39期 2026年５月９日～ 2026年６月８日	第40期 2026年６月９日～ 2026年７月８日	第41期 2026年７月９日～ 2026年８月10日	第42期 2026年８月11日～ 2026年９月８日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	**476,364**	**△ 1,213,821**	**4,474,347**	**3,012,898**	**△ 4,646,411**	**△ 4,688,774**
売買益	560,149	119,145	4,561,410	3,232,661	48,777	13,853
売買損	△ 83,785	△ 1,332,966	△ 87,063	△ 219,763	△ 4,695,188	△ 4,702,627
(B) 信託報酬等	**△ 71,746**	**△ 69,077**	**△ 78,340**	**△ 81,211**	**△ 84,211**	**△ 73,909**
(C) 当期損益金（A＋B）	**404,618**	**△ 1,282,898**	**4,396,007**	**2,931,687**	**△ 4,730,622**	**△ 4,762,683**
(D) 前期繰越損益金	**9,010,718**	**8,377,399**	**6,532,764**	**8,759,514**	**10,971,894**	**5,737,112**
(E) 追加信託差損益金	**8,056,781**	**7,702,196**	**13,472,446**	**11,370,463**	**11,509,022**	**11,589,248**
（配当等相当額）	(19,231,791)	(18,358,817)	(27,581,286)	(23,478,227)	(23,815,797)	(24,180,227)
（売買損益相当額）	(△11,175,010)	(△10,656,621)	(△14,108,840)	(△12,107,764)	(△12,306,775)	(△12,590,979)
(F) 計（C＋D＋E）	**17,472,117**	**14,796,697**	**24,401,217**	**23,061,664**	**17,750,294**	**12,563,677**
(G) 収益分配金	**△ 637,878**	**△ 608,711**	**△ 819,678**	**△ 699,252**	**△ 705,631**	**△ 715,879**
次期繰越損益金（F＋G）	**16,834,239**	**14,187,986**	**23,581,539**	**22,362,412**	**17,044,663**	**11,847,798**
追加信託差損益金	7,897,312	7,473,929	13,165,066	11,195,650	11,244,410	11,320,793
（配当等相当額）	(19,079,723)	(18,134,363)	(27,373,517)	(23,306,437)	(23,556,434)	(23,916,979)
（売買損益相当額）	(△11,182,411)	(△10,660,434)	(△14,208,451)	(△12,110,787)	(△12,312,024)	(△12,596,186)
分配準備積立金	8,974,782	8,464,266	10,416,473	11,166,762	11,086,441	11,027,107
繰越損益金	△ 37,855	△ 1,750,209	－	－	△ 5,286,188	△10,500,102

（注）**(A)有価証券売買損益**は、各期末の評価換えによるものを含みます。
（注）**(B)信託報酬等**は、消費税等相当額を含めて表示しています。
（注）**(E)追加信託差損益金**は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
（注）分配金の計算過程は以下の通りです。

項目	第37期 2026年３月10日～ 2026年４月８日	第38期 2026年４月９日～ 2026年５月８日	第39期 2026年５月９日～ 2026年６月８日	第40期 2026年６月９日～ 2026年７月８日	第41期 2026年７月９日～ 2026年８月10日	第42期 2026年８月11日～ 2026年９月８日
a. 配当等収益(費用控除後)	442,473円	431,827円	670,116円	595,859円	555,566円	508,776円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円	2,022,944円	2,335,828円	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	19,239,192円	18,362,630円	27,680,897円	23,481,250円	23,821,046円	24,185,434円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	9,010,718円	8,412,883円	8,235,711円	8,759,514円	10,971,894円	10,965,755円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	28,692,383円	27,207,340円	38,609,668円	35,172,451円	35,348,506円	35,659,965円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	1,799円	1,787円	1,884円	2,011円	2,003円	1,992円
g. 分配金	637,878円	608,711円	819,678円	699,252円	705,631円	715,879円
h. 分配金(１万口当たり)	40円	40円	40円	40円	40円	40円

○分配金のお知らせ

	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
１万口当たり分配金（税込み）	40円	40円	40円	40円	40円	40円

（注）分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
（注）分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
（注）分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
（注）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

2026年４月１日付で、「一般社団法人投資信託協会」は「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したことに伴い、所要の約款変更を行いました。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2026年９月８日現在）

＜東京海上・米国短期国債マザーファンド＞

下記は、東京海上・米国短期国債マザーファンド全体(1,195,458千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債　種類別開示

区分	第42期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	8,800	8,765	1,347,597	86.9	－	－	－	86.9
合計	8,800	8,765	1,347,597	86.9	－	－	－	86.9

（注）邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。
（注）組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

（B）外国（外貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄	第42期末				
	利率	額面金額	評価額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
（アメリカ）	%	千米ドル	千米ドル	千円	
国債証券					
B 09/10/26	－	1,100	1,099	169,080	2026/9/10
B 09/17/26	－	1,000	999	153,601	2026/9/17
B 09/24/26	－	800	798	122,795	2026/9/24
B 10/06/26	－	900	897	137,972	2026/10/6
B 10/20/26	－	1,100	1,095	168,386	2026/10/20
B 10/27/26	－	1,000	994	152,961	2026/10/27
B 11/05/26	－	1,100	1,093	168,100	2026/11/5
B 11/12/26	－	900	893	137,435	2026/11/12
B 11/24/26	－	900	892	137,262	2026/11/24
合計				1,347,597	

（注）邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

（注）株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

東京海上・米国短期国債マザーファンド

運用報告書　第３期（決算日　2025年11月17日）

（計算期間　2024年11月16日～2025年11月17日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、－印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
（設定日）	円	%	%	百万円
2022年11月17日	10,000	－	－	200
１期(2023年11月15日)	11,239	12.4	90.7	1,930
２期(2024年11月15日)	12,323	9.6	85.8	1,817
３期(2025年11月17日)	12,676	2.9	97.5	1,894

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。
（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
（期　首）	円	%	%
2024年11月15日	12,323	－	85.8
11月末	11,862	△3.7	86.6
12月末	12,491	1.4	87.1
2025年１月末	12,242	△0.7	88.7
２月末	11,908	△3.4	97.9
３月末	11,937	△3.1	87.4
４月末	11,425	△7.3	85.6
５月末	11,568	△6.1	97.2
６月末	11,685	△5.2	90.0
７月末	12,097	△1.8	86.9
８月末	11,937	△3.1	88.3
９月末	12,139	△1.5	97.7
10月末	12,605	2.3	87.3
（期　末）			
2025年11月17日	12,676	2.9	97.5

（注）騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

（2024年11月16日～2025年11月17日）

■期中の基準価額等の推移

期　首：12,323円
期　末：12,676円
騰落率：　2.9%



◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

・保有債券の利息収入
・期後半、国内政治の不透明感の高まりを受けて円安が進行したこと

マイナス要因

・日銀の利上げにより内外金利差が縮小し、円高が進行する局面があったこと

■投資環境

【米国債券市場】

米国債利回りは低下しました。期初、トランプ米政権による財政拡大懸念から米国債利回りは上昇したものの、その後強硬な関税政策による景気下押し圧力が意識されるなかで、低下に転じました。期半ばには、米国の大規模な関税政策を受けた市場の先行き不透明感の高まりから、米国債利回りは上昇に転じましたが、期末にかけては、労働市場の悪化懸念を受けた利下げ再開により、低下基調で推移しました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは円高米ドル安となりました。期前半は、日銀の利上げや米国の関税政策を受けた逃避的な円買いによって、円高米ドル安が進行しました。期後半にかけては、石破首相の退任および高市政権の誕生を受けて円安米ドル高が進行しました。

■ポートフォリオについて

信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざし、残存期間３カ月以下の米国債を残存期間ごとの投資金額がほぼ同額となるよう、流動性、売買コスト等を勘案のうえ、組入銘柄を決定しました。

以上の運用の結果、基準価額は2.9%上昇しました。

○今後の運用方針

米国では労働市場の減速懸念が高まっており、FRB（米連邦準備制度理事会）は2026年にかけて予防的な側面も含めた利下げを実施すると予想しています。一方、関税の国内物価への影響などの懸念も残っており、FRBは今後の利下げについて慎重な姿勢を示していることから、米国短期国債利回りは当面高い水準を維持する見込みです。

残存３カ月以下の米国債を主要な投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保に努める方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2024年11月16日～2025年11月17日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) その他費用	2	0.016	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.015)	＊保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	＊その他は、信託事務等に要する諸費用
合計	2	0.016	
期中の平均基準価額は、11,991円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

（2024年11月16日～2025年11月17日）

公社債

			買付額	売付額
			千米ドル	千米ドル
外国	アメリカ	国債証券	48,252	199
				(46,500)

（注）金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれていません）
（注）（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

（2024年11月16日～2025年11月17日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年11月17日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債　種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	12,000	11,944	1,847,865	97.5	－	－	－	97.5
合計	12,000	11,944	1,847,865	97.5	－	－	－	97.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。
(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債　銘柄別開示

銘柄			当期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	B 01/08/26	－	1,100	1,093	169,236	2026/1/8
		B 01/20/26	－	1,100	1,092	169,033	2026/1/20
		B 01/29/26	－	1,200	1,190	184,221	2026/1/29
		B 02/05/26	－	1,000	991	153,400	2026/2/5
		B 02/12/26	－	1,100	1,089	168,611	2026/2/12
		B 11/18/25	－	1,100	1,099	170,151	2025/11/18
		B 11/28/25	－	1,000	998	154,517	2025/11/28
		B 12/04/25	－	1,100	1,097	169,860	2025/12/4
		B 12/11/25	－	1,100	1,097	169,733	2025/12/11
		B 12/16/25	－	1,100	1,096	169,642	2025/12/16
		B 12/26/25	－	1,100	1,095	169,456	2025/12/26
合計						1,847,865	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。
(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2025年11月17日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	1,847,865	88.7
コール・ローン等、その他	234,735	11.3
投資信託財産総額	2,082,600	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(1,892,801千円)の投資信託財産総額(2,082,600千円)に対する比率は90.9%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝154.70円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月17日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	2,113,534,430
コール・ローン等	234,734,967
公社債(評価額)	1,847,865,601
未収入金	30,933,600
未収利息	262
(B) 負債	218,627,580
未払金	199,567,285
未払解約金	19,060,295
(C) 純資産総額(A－B)	1,894,906,850
元本	1,494,823,908
次期繰越損益金	400,082,942
(D) 受益権総口数	1,494,823,908口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,676円

(注) 当親ファンドの期首元本額は1,474,943,253円、期中追加設定元本額は1,298,837,083円、期中一部解約元本額は1,278,956,428円です。

＜元本の内訳＞

米国短期国債（適格機関投資家専用）	1,066,548,640円
東京海上・米国短期国債ファンド（毎月決算型）	160,677,877円
東京海上・物価対応バランスファンド（年１回決算型）	160,107,095円
東京海上・米国短期国債ファンド（年１回決算型）	86,975,052円
東京海上・物価対応バランスファンド（毎月決算型）	20,515,244円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

(注) 上記表中の１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2024年11月16日～2025年11月17日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	74,708,430
受取利息	74,708,430
(B) 有価証券売買損益	△ 26,995,912
売買益	7,598,547
売買損	△ 34,594,459
(C) 保管費用等	△ 271,485
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	47,441,033
(E) 前期繰越損益金	342,676,218
(F) 追加信託差損益金	260,732,345
(G) 解約差損益金	△250,766,654
(H) 計(D＋E＋F＋G)	400,082,942
次期繰越損益金(H)	400,082,942

(注) (B)**有価証券売買損益**は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)**追加信託差損益金**は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)**解約差損益金**は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年４月１日付で所要の約款変更を行いました。